

○議長（森 弘秋君） 7番 前原英石君。

○7番（前原英石君） 前原でございます。よろしくお願いをいたします。

舟橋村の感染者数につきましても、ここしばらくゼロという数字を見るのが少なくなってきたしております。

また、今回の一般質問につきましても、なるべく簡潔に質問いたしまして、答弁につきましても、分かりやすく簡潔な答弁を期待します。

それでは、これより、通告をしております3点についての質問を行います。

最初の質問につきましては、第2期地方創生事業の展望及び第1期地方創生事業の第三者委員会での検証、次に、ふなはしテトラ協働本部の今後とコミュニティスクールについて、そして最後に、新型コロナウイルスに対する感染対応について質問をいたします。

それでは、第2期地方創生事業の展望及び第1期地方創生事業の第三者委員会での検証から始めます。

令和3年度よりスタートした第2期地方創生事業は、第1期の事業とはがらっと変わり、住民主体の目線となった事業が多くなっていると感じられます。事業内容についても、分かりやすく計画されていると感じます。何より事業の予算についても、これまでと大きく違い、低予算で多くの事業が行われ、職員も知恵を絞ったことと思っております。今後は、少ない経費で事業効果を最大にしてくれることを期待します。

そこで、令和3年度から、地方創生事業について、これまでどのようなコンセプトで事業展開を行ってきたのか、事業と事業効果についてお聞きします。

次に、先日の新年度予算発表の場でも多くの新規事業が実施されると説明を受けましたが、令和4年度はどのような点に力を注がれ、事業展開を行っていくのかお聞きします。

いずれにしても、住民にも分かりやすく、住民から理解や協力を得られる事業にしていただきたいなというふうに思っております。

また、第1期地方創生事業の第三者委員会についてですが、今議会で第三者委員会設置についての予算計上がされております。地方創生特別委員会では、かねてより第三者委員会での1期事業の検証をお願いしてまいりましたが、ここに来て、やっと動かされたかなといった感じがしております。事業検証に踏み切っていただき、第三者の皆さんでしっかりと検証していただきたいと思います。当局としては不本意なことかもし

れませんが、委員の皆様には中立の立場でしっかり洗い出しを行っていただきたいと考えます。

昨年、パワハラ、官製談合など、村にとって住民から不信感を増す事件が多く、これを機に村の本質を改め、住民から信頼されるよう、迅速で公平な調査になるように努力していただきたいなというふうに思っております。

そこで、今回提案されています予算で想定しておられる委員の構成メンバー、委員会の開催予定回数、検証方法、検証結果報告の時期についてお聞きします。

次に、2点目として、ふなはしテトラ協働本部の今後とコミュニティスクールについて質問いたします。

今年度から開設されましたふなはしテトラ協働本部は、開設して1年目から積極的に地域をつなぐ役割を果たし、住民からの信頼も着実に高めてきていると感じています。私も、人間性、実行力、企画力等で今回の職にうってつけの人材であると思っていて、これまで長年教師として社会体育、社会教育の立場で舟橋村との関係を築いてこれ、信頼も厚い土田先生を中心として、地域と学校の連携体制強化と、それを基盤としてより多くの地域の人々や団体が参画したネットワークを形成する体制が整うのではないかと大きく期待を寄せています。

2年目となる今年度についても、協働本部に対する期待がますます高まってきています。より地域と学校、行政、家庭が連携し、子どもたちの成長を支えていくための事業展開を行っていただきたいと思います。

そこで、こうした点を踏まえ、令和3年度の、ふなはしテトラ協働本部がこれまで取り組んでこられた事業成果と、令和4年度はどのような点に主眼を置き、どのような事業で目的達成につなげていかれるのかお聞きします。

私の思いですが、第2期地方創生事業、ふなはしテトラ協働本部については、新たにスタートを始めた部署ですが、これまで足りなかった庁内部署の連携も、これまでよりスムーズに取られているような感じがしています。長期間とは言えませんが、担当が知恵を絞って考えた事業ばかりです。腰を据えてそれぞれ責任を持たせ、結果を評価できる時期まで、目的達成に向け汗をかいてほしいと思うことから、担当者の固定化が必要だと考えます。また、それを職員評価につなげれば、仕事のやりがいにもつながると思いますが、どのように考えられますでしょうか。

最後に、新型コロナウイルス感染症対策について質問いたします。

細かく要点を分けて質問しますので、それぞれ明快な答弁をお願いします。

1つ目として、村内感染者が初期に比べ急増しているのではないかと感じていますが、どのように分析をしておられるのでしょうか。

2つ目に、富山県の感染者数は累計で2万人を超え、今後まだまだ増加する勢いですが、舟橋村として、感染者数と感染者の推移、年代別の感染者数、これまでどのような値を示しているのかお聞かせください。

3つ目に、富山県から日々発表される舟橋村の感染者数は、本来の舟橋村在住者としての感染者の実数なのか。舟橋村として把握されている人数には相違はないのか。

これについては、住民の人から、いや、これは実際の感染者数と合っているのかというようなことを聞きますので、その辺も確認させてください。

4つ目として、コロナ禍にあり、昨年はほとんどの事業が中止となり開催できなかったが、今後のイベント開催については、コロナ禍におけるイベント開催の在り方や感染症対策を取りながら行うような手法についても考えていくべきと考えますが、今後のイベント開催についての考えはどうでしょうか。

最後に5つ目として、感染者数、入院者数等々、ステージの判断基準はいろいろあると思いますが、舟橋独自のステージ判断基準はあるのでしょうか。

最後に、現時点で村民に求める感染対策をしっかりと周知していただきたいと思います。

以上で通告しております質問は、全て終えさせていただきました。

○議長（森 弘秋君） 生活環境課長 田中 勝君。

○生活環境課長（田中 勝君） 7番前原議員の新型コロナウイルス感染対応についての質問にお答えいたします。

要因については、詳しく分析はしておりません。しかし、集団生活を送るということは人との密接な関わりを持つということであるため、感染対策について留意するため、福祉施設や学校に対し、感染管理認定看護師による感染対策実地研修を行いました。また、今主に流行しているオミクロン株は無症状の方も多く、感染後の症状の発現にもばらつきが見られることから、手洗いやうがい、マスクの着用など一人一人が感染予防に努めること、体調不良時は外出を控え休養に努めること、早期の受診などを広報などを通じて周知していく必要があると考えております。さらに、今やっている予防接種体制を整え、希望者が接種できる体制を整えることが村の対応として重要と考えております。

舟橋村の3月7日現在の陽性者の数を年代別で示しますと、10歳未満が34件、10代が13件、20代が12件、30代が16件、40代が14件、50代が12件、60代が2件、80代が1件であり、年齢の低い方の感染が顕著であります。

また、県の発表以上の情報は村には来ないため、県の発表の人数を正式な人数として捉えております。

続きまして、コロナ禍でのイベントについて、村が主催または共催しているものについては、感染対策を念頭に、人数制限や内容の検討など対策を十分に行っております。しかし、村の関わっていないイベントについてはその限りではございませんが、公共施設で行われるものについては、感染対策の徹底などを呼びかけております。

ステージの基準については基本は県の基準としており、県の基準発表に合わせ、村対策本部会議を招集し、課長以上のメンバーで村としての対応を話し合っております。

また、村内での感染者が多く出た際には、村として人と人の接触を避けるため、臨時的にステージを上げた対応を対策本部会議で話し合い、決定したところであります。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（森 弘秋君） 教育長 早川誠一君。

○教育長（早川誠一君） 私からは、ふなはしテトラ協働本部の今後とコミュニティスクールについてお答えいたします。

まず、ふなはしテトラ協働本部、以後「ふなはしテトラ」と申しますが、その令和3年度実施事業と成果についてご説明いたします。

先ほども、議員のお話の中にもございましたが、ふなはしテトラは、地域と学校のつなぎ役という性格上、その役割が機能することに意義があると考えております。そういう意味で、本年度は、まず村民の皆さんにその存在を知っていただき、子どもたちと関わっていただいている各種団体とのネットワークを構築することを目的としておりました。おかげさまで、皆さんから気軽に「テトラ」と呼んでいただけるまでに認知度が高まりつつあると捉えております。

昨年の6月議会でもご紹介しましたとおり、小学校での体験活動やクラブ活動の講師紹介、中学校での14歳の挑戦事業の受入先の交渉に始まり、子どもたちに関わっていただいている各種団体との連絡、調整及び相談を随時担いながら、あわせて11月のふなはし村民大会や広報ふなはしを活用して周知を図り、人材発掘にも努めてまいりました。

その結果、学校外の活動として、村内の大学生や高校生等に協力していただき、小学生対象の算数学習会を夏休みと冬休みに開きました。さらに、1月からは週2回開催しており、学力向上とともにコミュニティの場となりつつあります。

令和4年度の事業目的と取組につきましては、本年度に構築できたネットワークを生かし、さらに村全体の行事と子どもたちが関われる仕組みづくりを目的にしていまいます。例えば、ふなはしまつりとか、それから文化祭とか、そういったものを想定しております。

そこで、今週18日、現在の予定ではありますが、感染状況にもよりますが、関係者による懇談会を開き、令和4年度に取り組みたい子どもの見守り活動の強化、農業体験やボランティア活動の充実、さらに、先ほど申しましたふなはしまつりや地方創生関連事業との協働活動等について協議いただくこととしております。

次に、令和4年度に導入するコミュニティスクールの目的と今後の事業計画についてお答えいたします。

まず、この仕組みを導入する目的は、子どもたちや学校が抱える課題、これまでもいろんなところでもお話ししてきましたが、子どもたちの社会規範とか、それから社会性の低下、それから地域のつながりの希薄化、また学校の教職員の多忙化、こういった様々な課題がございまして、その課題の軽減と申しますか、解決に向けた取組。そして、未来を担う子どもたちの豊かな成長のためであります。学校教育の方針を地域と共有し、かつ、ふなはしテトラの活動と一体的に協議して、地域ぐるみの教育体制をより強くするためにコミュニティスクールを設けたいと思っています。

本村の利点は、一貫教育を行う舟橋小中学校で一つの学校運営協議会を設置することができまして、しかも子どもたちの様子が見えやすく、学校に協力的な方の参画を得やすいということを認識しております。

これまで、導入に向けた準備状況を12月の総合教育会議で報告し、その協議会の規則、そして委員構成の案を承認いただき、2月の広報ふなはしにも入れ込んだチラシで、導入に向けて村民の皆様に広く周知してまいりました。

そして、新年度、5月末に協議会を立ち上げ、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていきます。

なお、より詳細に説明するパンフレットも作成中でして、様々な会合で紹介してもまいります。

先ほど評価ということもお話の中にございましたが、具体的な何か基準を決めてというわけではございませんが、今現在、ふなはしテトラ協働本部で統括コーディネーターの、先ほど個人名も出ましたが、日々の活動について、日報、それから月報、そういったものを私のほうも見せていただきながら、今どういう動きをしているのかということには常に把握しながら、そしてあの部屋に直通電話がつながったので、随時必要なときに連絡を取り合いながら、十分活躍していただいているものと思っております。

このような道筋で、今後はふなはしテトラを中心に「学校を核とした地域づくり」、学校運営協議会で「地域とともにある学校づくり」の双方向の取組を同時展開し、小中一貫教育の方針を共有しながら、地域と学校が同じベクトルで連携・協働する仕組みを確立して、「教育村ふなはし」を末永く維持してまいりたいと思いますので、議員の皆様のご理解とご協力を引き続きお願い申し上げまして、答弁いたします。

○議長（森 弘秋君） 村長 古越邦男君。

○村長（古越邦男君） 私からは、地方創生事業に関するご質問にお答えいたします。

令和3年度からの第2期地方創生事業につきましては、子育て共助のまちづくりの深化を図ることを目標に、「つながる安心感」と「関わる楽しさ」を醸成し、コミュニティを魅力としたまちづくりに向けた取組を行うこととしてスタートいたしました。

令和3年度の活動の軸となる柱といたしましては、これまでも実施してきた「月イチ園むすび」と、村で初めて開催した朝市での村産野菜の販売機会の創出による村の農業者支援と、年イチ園むすびや国際交流事業などで、村で取れた野菜を使っただけの地産地消の促進。中央青果市場とも連携し、朝市を子育て世帯向きに昼間に開催する「月イチひるいち」。子育てママのプチ起業を支援し、ハンドメイドを中心としたマルシェを月1で展開する「月イチばざー」。村内各種団体の有志による、舟橋村の休日を豊かにする取組を行う「月イチむらふえす」の4つの柱を中心に事業を進めてまいりました。

月イチ園むすびは、コロナ禍にもかかわらず、参加者は昨年度より166人多い2,446人に上り、平成27年にスタートしてから最多の人数を数えております。

本年度は、これまでにない取組として、村の防災訓練と合同で実施しました防災学習キャンプを舟橋会館で行い、防災テントの設営や炊き出し、新聞紙を使った防災スリッパの製作など、実際に避難することになった場合を想定した体験を通じて、防災意識の向上を図りました。

7月には、舟橋産野菜の普及や地産地消、余剰野菜の活用を目的に「ふなはしあさい

ち」を開催し、村が特産化を図っているハートカボチャの販売や、ふなはし特産倶楽部の会員の方々がつくった野菜の販売等を行い、多くの方が舟橋産の野菜を召し上がる機会をつくることができたと思っております。

また、氷見市での地引き網体験や韓国からの国際交流員を招いたカクテキづくり、細川での川釣りなどの体験型イベントを通じて、村に住む楽しさや村の魅力の発見につなげ、舟橋村に住んでよかったと思える事業も新規事業として行ってまいりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大によりまして、幾つかの事業は中止になりましたが、第5次総合計画で定めた「新たな魅力をつくり 小さな村に笑顔かがやく ふなはし」という村の理想の姿に近づく一歩になったと感じております。

令和4年度は、村の理想の姿の実現に向け、昨年の4つの柱を軸に、毎月何か楽しいことがあるというワクワク感と、子どもから高齢者まで幅広い方が気軽に参加できる事業を企画しております。

第2期地方創生事業は、日本一小さな村だけど、「舟橋村での暮らし、ちょっと楽しいかも」と思えること。家族みんなが「ちょっと楽しい」と感じてもらえること。「舟橋村での暮らし、ちょっと楽しそう」と思ってもらえる事業を通して、最終的な目標であります転入と出生率の向上につなげていきたいと考えております。

個々の事業につきましては、先日の全員協議会で資料をお配りしておりますので、詳細はそちらを参考にさせていただければと思いますが、本年は昨年以上に楽しいと思っただけの事業を企画いたしましたので、ぜひ議員の皆様も参加者の一人となっただけたらと思います。

第1期地方創生事業では、役場と委託業者、外部団体による事業展開が多く、住民の皆様が活動が理解されにくい面があったかと思っております。そのため、村内の既存団体との連携を強化し、住民の方々にも活動を分かりやすく周知し、参加者や協力者を増やし、村の魅力を知ってもらうこととともに、村外にもPRしていくことが大切であると考えておりますので、議員の皆様にもご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

第1期地方創生事業の検証に係る第三者調査委員会につきましては、地方行財政に詳しい方を3名想定しております。政策参与を中心に収集いたします基礎資料を基に、8月をめどとして、おおむね3回の委員会で報告書の取りまとめをお願いしたいと考えております。

検証対象となる地方創生事業は、主として大きな予算を投じた半面、村民にとっては

成果がなかなか目に見える形で表すことの難しかった委託事業を中心に検証してまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたしまして、答弁とさせていただきます。

○議長（森 弘秋君） 前原英石君。

○7番（前原英石君） ただいま、答弁ありがとうございました。

第三者委員会についてですが、先ほど加藤議員も言っておられたように、副村長のと様と同様、名前、どのようなことをしておられる方が何人かというようなこともなく進めていかれたということでしたが、今回につきましても、その第三者に関しての名前、ここで発表されなかったわけですが、いつ、どのような時点で私どもにそれを公表していただけるのか、またこの場では話ができないのか、その辺ひとつ確認させてください。お願いします。

○議長（森 弘秋君） 村長 古越邦男君。

○村長（古越邦男君） 前原議員さんの再質問にお答えをさせていただきます。

第三者調査委員会の方につきましては、先ほども申し上げましたとおり、高い見識を持った大学の先生等を想定しております。

委員は3名、そして、まだ名前等につきましては予算が通っておりませんので、4月以降、皆様方にこの方と、お名前をお伝えすることができるようになるかというふうに思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（森 弘秋君） 前原英石君。

○7番（前原英石君） ただいま予算が通っていないとの説明でしたが、予算計上をされるときに、どの人にどのくらいの費用がかかる、ね、大学の先生だったらこのくらい、例えば公務員経験者であればこのくらいという形で予算を配れるはずですし、回数についても、先ほど答弁しておられましたが、よくその辺も、どういう形で予算を組まれたかというところをしっかり説明していただけますか。

○議長（森 弘秋君） 村長 古越邦男君。

○村長（古越邦男君） 委員の人選につきましては、今、最終、やっているところでございますが、まだ了解を得ていないというところもございますので、4月に入ってお名前等をご説明できるようになるものというふうに思っておりますので、ぜひご理解を賜りたいというふうに思います。